

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		活性化計画策定支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 5 年度	[終了予定]	- 年度				
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱						
	事業対象	商店街								
	事業目的	商店街の活性化を図るために行う各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助することにより、商店街・中小企業の発展、地域経済の活性化を図る。								
	事業内容	区内の商店街の活性化を図るために行う各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助する。 補助率: 1/2(東京都が補助する場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額: 任意250万円 法人300万円 複数500万円(区・都それぞれの限度額) (事業計画、実施設計を段階的に作成する場合は、最大2年間補助)								
	委託の有無	なし	委託内容							
	補助金の有無	都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度			
	活動指標	助成件数	件	2	3	1	1			
	成果指標									
	決算額	(単位: 千円)			1,984	4,410	1,200			
	事務事業コスト	(単位: 千円)	人にかかるコスト(人件費など)		2,499	1,278	850			
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		0	0	0			
			その他のコスト(扶助費・補助費など)		1,984	4,410	1,200			
			総経費		4,483	5,688	2,050			
	財源項目	(単位: 千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		0	0	0			
			その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)		161	2,205	600			
一般財源(区負担額)			4,322	3,483	1,450					
前回評価から改善した事項	本事業において策定した計画が、次年度以降の事業や商店街運営の改善等につながるよう、具体的かつ効果的な計画を策定するため、引き続き積極的な指導・助言に努めた。また、平成26年度は事業中止が1件あったことから、商店街に対する確認・調査を更に徹底した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	商店街からの申請数により、年度によって助成件数に変化はあるが、本事業は商店街が将来に向けて計画的な事業を実施するうえで必要である。							
	効率性	3	事業の効果維持及び適正化のため、早い段階から積極的に指導・助言を行い効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえでやっている。また、商店街に対して早い段階から積極的に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	1	平成26年度は、商店街からの申請件数が少なかったことや事業の中止により、目標値を下回り、目的が達成できなかった。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
本事業は商店街の計画的な事業実施のため、必要である。平成26年度に関しては実施件数が少なく目標達成度は低いものの、必要性が高い事業であり、評価を維持とした。今後とも、積極的に指導・助言を行うことで事業の効率化を図るとともに、東京都と連携しながら事業を進めていく。					維持					